事 務 連 絡
令和 2 年 3 月 3 日

公益社団法人全日本不動産協会兵庫県本部長 様

兵庫県県土整備部まちづくり局
都市政策課土地対策室長

基準日前 6 ヶ月間に引き渡した新築住宅の戸数が 0 である事業者に係る
住宅瑕疵担保履行法に基づく基準日届出制度の周知について（通知）

本県宅地建物取引行政の推進につきまして、平素から格別のご理解、ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成 19 年法律第 66 号）においては、建設業者及び宅地建物取引業者に対し、資力確保措置の実施状況を年 2 回の基準日毎に国土交通大臣又は都道府県知事に届け出ること（以下「基準日届出」という。）を義務づけてられているところです。

このたび、国土交通省より連絡があり、基準日届出手続きの負担軽減のため、基準日前 6 ヶ月間に引き渡した新築住宅が 0 戸である事業者の基準日届出手続きに係る保険契約締結証明書の取り扱いについて、下記のとおり変更になりました。

つきましては、下記に則った運用を徹底いただくとともに、貴団体加盟の業者に対し、本件に係る周知をお願いしたく、別添のとおり注意喚起文書の送付がありました。届出窓口での本文書の掲示や設置、講習会等で活用いただく等、周知にご協力を賜りますようお願いいたします。

記

基準日前 6 ヶ月間に引き渡した新築住宅の戸数が 0 である事業者は、当該基準日に係る届出手続きにおいては、住宅瑕疵担保責任保険法人から送付される保険契約締結証明書の添付は不要です。